



第 118 期 報 告 書

2013年4月1日～2014年3月31日



日本ピストンリング株式会社

プロファイル

日本ピストンリング株式会社（NPR）は、1934年に“ピストンリング専業メーカー”として誕生しました。

以来80年、技術・生産・販売の三位一体の体制で、日本のモータリゼーションの進展に貢献してまいりました。

今日では、国内外の自動車メーカーの有力なパートナーとして、世界的規模で活躍する企業に成長しております。

NPRグループは、NPRおよび連結子会社14社（2014年3月31日現在）により構成されております。

目 次

プロファイル	1	個別財務諸表	7
株主の皆様へ	2	株式の状況・会社の概要	8
当期の概況	4	ネットワーク	9
連結財務諸表	5	株主メモ	10



取締役社長 山本 彰

経営理念

1. 顧客第一主義の考えに立ってすべての物事を進める。
2. 環境の変化に柔軟に対応し適切な利益を確保して株主をはじめ関連先に報恩する。
3. 社会との調和をはかり、ワールドワイドな総合部品メーカーの地位を確保して人類の進運に寄与する。
4. 常に革新と業績の向上に努めて会社の繁栄を図り社員の生活向上を築き上げる。

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社2014年3月期の事業概要等についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策により、円安・株高が進展し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済は、米国の景気が底堅く推移し、欧州諸国では長引く債務問題等から持ち直しの兆しがあるものの、新興国の成長率には鈍化が見られました。

当グループは、2015年3月期を最終年度とした第五次中期経営計画にて、「事業構造改革の推進～“やさしさ”と“うれしさ”を世界に～」を基本方針として、市場構造や顧客ニーズの変化に迅速に対応し、事業基盤の拡充による企業価値の向上に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■当期の業績についての概要

当グループが関連する自動車業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要や新型車の投入効果等により、国内自動車生産は991万台と前年同期比3.8%増となり、また、日系自動車メーカーの海外生産も順調に増加しました。このような状況の中、当グループにおきましては、売上高は504億30百万円と前年同期比7.3%増となりました。

損益面におきましては、海外拠点における税金還付請求訴訟に関する費用や新規拠点の立上げロスを計上した影響等により、営業利益は17億59百万円と前年同期比20.9%減、経常利益は17億33百万円と前年同期比20.7%減、当期純利益は前年同期に受取補償金等の特別利益を計上したこともあり、13億52百万円と前年同期比32.8%減となりました。

財政状態につきましては、借入金を返済したことにより、有利子負債は189億90百万円と前期末に比べ26億40百万円減となりました。

なお、配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきました。

■次期の見通しについて

米国経済の底堅い成長や欧州の緩やかな景気回復に支えられるものの、新興国経済の下振れリスクは依然残るものと考えられます。

自動車業界におきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減により国内生産台数の増加は期待できず、米国などの需要はあるものの、新興国の成長鈍化により、世界全体では緩やかな自動車生産台数の増加にとどまるも

のと見込まれます。

当グループは、主要製品における原価低減活動の強化等を引き続きおこすすめまいりますが、経営の効率化を図るために一部製品の見直しもすすめ、2015年3月期は売上高510億円、営業利益24億円、経常利益22億円、当期純利益20億円を予想しております。また、年間配当金は、普通配当5円に創立80周年記念配当1円を加えて6円を予定しております。

■今後の事業展開について

当グループは今後の市場構造や顧客ニーズの変化に迅速に対応し、新たな事業機会の獲得をすすめてまいります。そのためには、海外生産対応による拡販や当社保有技術を活かした事業基盤の拡充による企業価値の向上を図る必要があり、2015年3月期を最終年度とした第五次中期経営計画に取り組んでまいります。

【基本方針】

事業構造改革の推進

～“やさしさ”と“うれしさ”を世界に～

【重点施策】

①BS/Cash Flow経営の実践

②すべてのコスト構造改革の推進

③固有技術の活用による新製品（非自動車エンジン部品）の事業化

④人材育成強化による「世界最高品質の追求」

⑤CSR活動の強化

なお、2014年3月28日に住友金属鉱山株式会社から金属粉末射出成形事業を譲り受ける契約を締結いたしました。

売上高

前年同期比 **7.3%** 増

(自動車関連製品事業)

自動車関連製品事業は、国内自動車生産の増加および日系自動車メーカーの海外生産が緩やかな増加基調にあること等の影響により、売上高は443億78百万円と、前年同期比7.5%増となりました。

・ピストンリング

国内外自動車生産台数の増加および新規受注により、売上高は246億69百万円と、前年同期比12.3%増となりました。

・シリンドライナ

一部製品の見直しにより、売上高は52億92百万円と前年同期比7.3%減となりました。

・動弁機構部品他

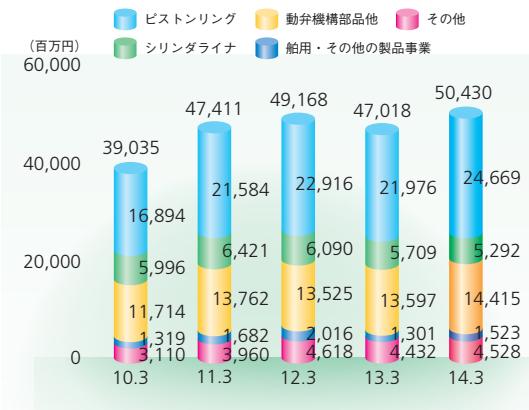
新規立ち上り製品の受注増加を受け、売上高は144億15百万円と前年同期比6.0%増となりました。

(舶用・その他の製品事業)

新規立ち上り製品や円高は正により受注状況は回復傾向にあり、売上高は15億23百万円と前年同期比17.1%増となりました。

(その他)

商品等の販売事業を含むその他における売上高は45億28百万円と前年同期比2.2%増となりました。



経常利益

前年同期比 **20.7%** 減

海外拠点における税金還付請求訴訟に関する費用や新規拠点の立上げロスを計上した影響等により、経常利益は17億33百万円と前年同期比20.7%減となりました。



当期純利益

前年同期比 **32.8%** 減

前年同期に受取補助金等の特別利益を計上したことにより、当期純利益は13億52百万円と前年同期比32.8%減となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

	当期末 (2014年3月31日現在)	前期末 (2013年3月31日現在)	(単位：百万円)	
(資産の部)			(負債の部)	
流動資産	23,025	24,918	流動負債	22,299
現金及び預金	4,702	7,165	支払手形及び買掛金	3,575
受取手形及び売掛金	8,562	7,938	電子記録債務	3,690
商品及び製品	4,374	4,384	短期借入金	4,615
仕掛品	2,007	1,781	一年内返済予定の長期借入金	4,050
原材料及び貯蔵品	1,788	1,765	リース債務	455
繰延税金資産	697	638	未払法人税等	558
その他	924	1,290	災害損失引当金	—
貸倒引当金	△ 33	△ 44	設備関係支払手形	779
固定資産	39,048	36,322	営業外電子記録債務	1,026
有形固定資産	29,368	26,701	その他	3,547
建物及び構築物	8,481	8,133	固定負債	14,662
機械装置及び運搬具	12,652	10,835	長期借入金	8,411
土地	5,085	5,018	リース債務	1,457
建設仮勘定	2,237	1,904	繰延税金負債	735
その他	910	809	退職給付引当金	—
無形固定資産	995	969	退職給付に係る債務	3,897
投資その他の資産	8,684	8,651	その他	160
投資有価証券	7,831	7,167	負債合計	36,961
長期貸付金	5	9		
退職給付に係る資産	288	—	(純資産の部)	
繰延税金資産	271	235	株主資本	21,566
その他	406	1,379	資本金	9,839
貸倒引当金	△ 119	△ 140	資本剰余金	5,875
資産合計	62,073	61,241	利益剰余金	6,193
			自己株式	△ 342
			その他の包括利益累計額	3,007
			その他有価証券評価差額金	3,230
			繰延ヘッジ損益	△ 24
			為替換算調整勘定	204
			退職給付に係る調整累計額	△ 402
			新株予約権	21
			少数株主持分	515
			純資産合計	25,111
			負債・純資産合計	62,073

連結損益計算書(要旨)

	当期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	50,430	47,018
売上原価	40,024	37,179
売上総利益	10,405	9,838
販売費及び一般管理費	8,646	7,613
営業利益	1,759	2,225
営業外収益	494	524
受取利息	8	7
受取配当金	170	117
為替差益	79	237
助成金収入	62	20
スクラップ売却益	58	45
その他	116	96
営業外費用	521	565
支払利息	348	403
その他	172	161
経常利益	1,733	2,184
特別利益	172	628
投資有価証券売却益	172	—
補助金収入	—	43
災害損失引当金戻入額	—	70
受取補償金	—	514
税金等調整前当期純利益	1,906	2,813
法人税、住民税及び事業税	844	679
法人税等還付税額	—	△ 62
法人税等調整額	△ 229	1
少数株主損益調整前当期純利益	1,291	2,194
少数株主利益又は損失(△)	△ 60	181
当期純利益	1,352	2,013

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	当期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,928	6,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,194	△ 2,792
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,507	△ 3,971
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	310	189
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,463	△ 533
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,163	7,697
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,700	7,163

連結株主資本等変動計算書(要旨)

当期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) 科 目	株主資本					新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2013年4月1日残高	9,839	5,875	5,254	△ 349	20,620	695	13	1,387
(当期中の変動額)								22,716
剰余金の配当		△ 410		△ 410				△ 410
新株予約権の行使		△ 2	7	5				5
当期純利益		1,352		1,352				1,352
自己株式の取得			△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					2,311	8	△ 871	1,448
当期中の変動額合計	—	—	938	7	946	2,311	8	△ 871
2014年3月31日残高	9,839	5,875	6,193	△ 342	21,566	3,007	21	515
								25,111

個別財務諸表

■ 貸借対照表(要旨)

	当期末 (2014年3月31日現在)	前期末 (2013年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	16,844	19,463
固定資産	37,983	35,206
有形固定資産	12,350	12,065
無形固定資産	805	864
投資その他の資産	24,827	22,276
資産合計	54,828	54,669
(負債の部)		
流動負債	18,992	17,717
固定負債	10,998	13,586
負債合計	29,990	31,303
(純資産の部)		
株主資本	21,609	20,602
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,810	5,810
利益剰余金	6,302	5,302
自己株式	△ 342	△ 349
評価・換算差額等	3,206	2,750
新株予約権	21	13
純資産合計	24,837	23,365
負債・純資産合計	54,828	54,669

■ 損益計算書(要旨)

	当期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	36,343	36,377
売上原価	30,025	30,852
売上総利益	6,318	5,524
販売費及び一般管理費	5,672	5,379
営業利益	646	144
営業外収益	1,323	1,276
営業外費用	372	449
経常利益	1,597	972
特別利益	172	—
税引前当期純利益	1,770	972
法人税、住民税及び事業税	365	99
法人税等還付税額	—	△ 62
法人税等調整額	△ 9	7
当期純利益	1,413	926

■ 株主資本等変動計算書(要旨)

当期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) 科目	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2013年4月1日残高	9,839	5,810	5,302	△ 349	20,602	2,750	13	23,365
(当期中の変動額)								
剰余金の配当		△ 410			△ 410			△ 410
新株予約権の行使		△ 2		7	5			5
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—			—
当期純利益		1,413			1,413			1,413
自己株式の取得			△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						455	8	464
当期中の変動額合計	—	—	999	7	1,007	455	8	1,472
2014年3月31日残高	9,839	5,810	6,302	△ 342	21,609	3,206	21	24,837

株式の状況・会社の概要

株式の状況

2014年3月31日現在

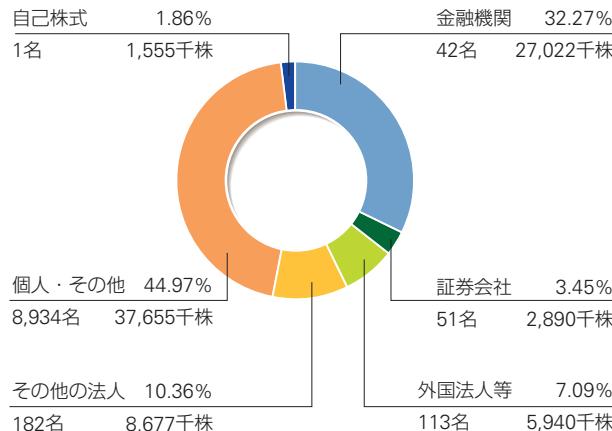
発行可能株式総数	195,450,000株
発行済株式の総数	83,741,579株
株主数	9,323名
大株主（上位10名）	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	5,522	6.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,872	4.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,809	3.42
朝日生命保険相互会社	2,592	3.15
シービイチケイ-シービーロンドンケイエイファンド132ステートストリート	1,879	2.29
株式会社新生銀行	1,650	2.01
日本ピストンリング持株会	1,577	1.92
東京海上日動火災保険株式会社	1,573	1.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,482	1.80
日ピス協力企業持株会	1,206	1.47

(注) 1. 自己株式（1,555千株）は上記記載から除いております。

2. 持株比率は自己株式（1,555千株）を除いて計算しております。

株式分布状況



会社の概要

2014年3月31日現在

商 号	日本ピストンリング株式会社
本 社 所 在 地	埼玉県さいたま市中央区本町東5-12-10
設 立	1934年（昭和9年）12月20日
資 本 金	98億39百万円
従 業 員 数	連結：2,610名 個別：637名
主な事業内容	ピストンリング、シリンドライナ、動弁機構部品をはじめとした国内外の自動車・陸船エンジン用組付・補修部品ならびにその他各種部品の製造・販売

役員

2014年6月27日現在

取締役社長	山本 彰	常勤監査役	西城 宏人
常務取締役	大石 滋	常勤監査役	鈴木 保雄
常務取締役	坂本 裕司	監査役	石橋 博
常務取締役	辻 龍也	監査役	本間 義昭
常務取締役	大谷 正明	監査役	高井 治
取締役	高橋 輝夫		
取締役	藤田 雅章		
取締役	川橋 正昭		

執行役員

2014年6月27日現在

上席執行役員	原田 孝之	執行役員	平石 巖
上席執行役員	寺平 博貴	執行役員	太田 一人
上席執行役員	佐久間勝市	執行役員	津田 信徳
執行役員	佐藤 健司	執行役員	楊 忠亮
執行役員	名賀石 崇		

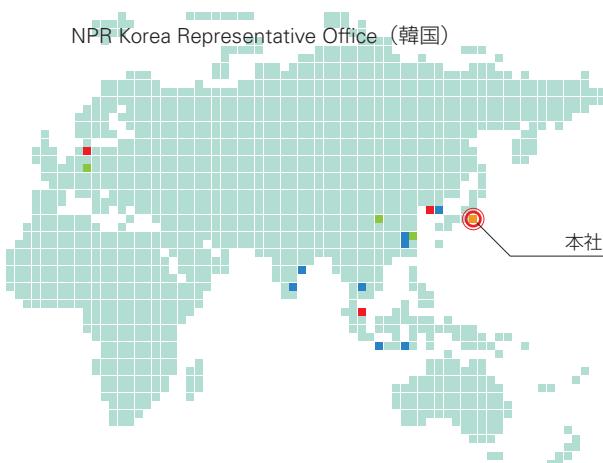
ネットワーク

海外

販売拠点

NPR of America, Inc. サンゼルス営業所 (米国)
NPR of America, Inc. デトロイト営業所 (米国)
NPR of Europe GmbH (ドイツ)
NPR SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)

NPR Korea Representative Office (韓国)



国内

本社 048-856-5011

販売拠点

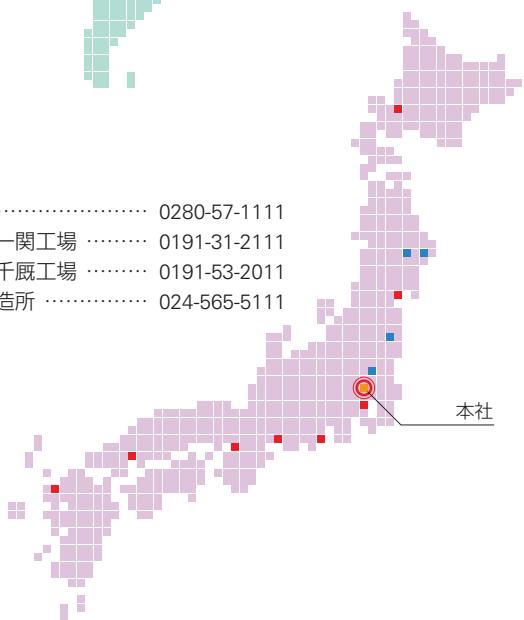
東京営業部 048-856-5028
国際営業部 048-856-5020
名古屋営業部 052-509-1681
浜松営業所 053-454-5115
大阪営業部 06-6303-6451
舶用事業推進部 048-856-5203
広島営業所 082-228-2244
福岡営業所 092-474-0761
仙台営業所 022-237-0731
札幌営業所 011-825-1961
(株)日本リングサービス 048-856-5201

製造拠点

NPR of America, Inc. ミシガン事業所 (米国)
NPR of America, Inc. ケンタッキー事業所 (米国)
日環汽車零部件製造 (儀征) 有限公司 (中国)
儀征日環亞新科粉末冶金製造有限公司 (中国)
PT. NT-PISTON RING INDONESIA (インドネシア)
PT. NPR MANUFACTURING INDONESIA (インドネシア)
Siam NPR Co., Ltd. (タイ)
NPR AUTO PARTS MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
Seojin Cam Co., Ltd. (韓国)
IP Rings Ltd. (インド)
KS Kollenschmidt GmbH (ドイツ)
Yizheng Yaxinke Shuanghuan Piston Ring Co., Ltd. (中国)
Henan Zhongyuan Engine Fittings Stock Co., Ltd. (中国)

製造拠点

栃木工場 0280-57-1111
(株) 日ビス岩手・一関工場 0191-31-2111
(株) 日ビス岩手・千厩工場 0191-53-2011
(株) 日ビス福島製造所 024-565-5111



株主メモ

■ 事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
■ 期末配当金受領株主確定日	3月31日
■ 中間配当金受領株主確定日	9月30日
■ 定 時 株 主 総 会	毎年6月
■ 株 主 名 簿 管 理 人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■ 同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
■ 上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
■ 公 告 の 方 法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.npr.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。

HOME PAGE



会社案内、製品紹介をはじめ、最新のIR情報、技術情報、環境への取り組み状況等を適時掲載しております。

<http://www.npr.co.jp/>

【お知らせ】

ご注意

- (1) 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

1,000株（単元株）未満株式の買取請求制度のご案内

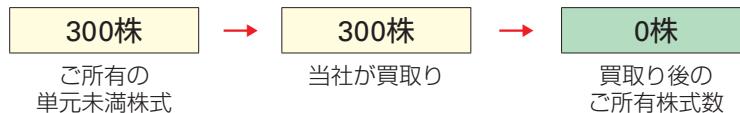
1,000株（単元株）未満の株式、いわゆる単元未満株式につきましては、そのままでは証券市場で売却ができない、株主総会における議決権がないなどの制約がございますが、その整理の方法として下記に単元未満株式買取請求制度をご案内いたします。

買取請求制度とは、単元未満株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

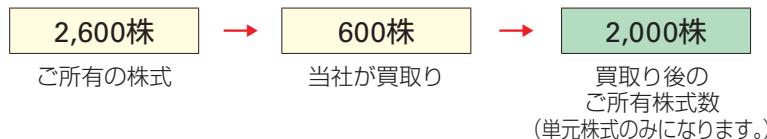
この機会に同制度のご利用をご検討ください。

売却例

●例1：300株 ご所有の場合



●例2：2,600株 ご所有の場合



お手続き先

■証券会社経由で「証券保管振替機構（ほふり）」へ株式を預託されている株主様

→お取引のある証券会社へお問い合わせください。

■「証券保管振替機構（ほふり）」へ株式を預託されていない株主様

（2009年2月に「特別口座開設」のご案内をお受取りになった株主様）

→三菱UFJ信託銀行証券代行部

TEL : 0120-232-711 (通話料無料) <http://www.tr.mufg.jp/daikou>

※ 上記三菱UFJ信託銀行証券代行部のホームページからは、お手続き用紙を印刷することができます。

※ 当社では単元未満株式の買増制度は採用しておりません。



日本ピストンリング株式会社

〒338-8503 埼玉県さいたま市中央区本町東5-12-10
TEL. 048-856-5011 FAX. 048-856-5035
<http://www.npr.co.jp/>

